



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長 (氏名) 田中 秀明

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,054	3.7	1,054	14.0	1,122	9.6	685	19.3
24年3月期第2四半期	10,664	0.1	925	△14.3	1,024	△12.5	574	94.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 558百万円 (△14.5%) 24年3月期第2四半期 653百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	31.70	—
24年3月期第2四半期	26.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	44,365	39,344	88.7	1,817.50
24年3月期	44,099	38,931	88.3	1,801.22

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 39,344百万円 24年3月期 38,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,250	4.5	2,000	4.8	2,150	1.4	1,250	9.4	57.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	22,274,688 株	24年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	627,091 株	24年3月期	660,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	21,631,114 株	24年3月期2Q	21,613,797 株

当社は、「従業員支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当第2四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された33,800株を除く、228,500株を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間では、世界経済の減速や長引く円高、そして夏場以降は中国経済の減速や新興国の成長鈍化の一方で、国内経済はエコカー補助金等の政策効果による個人消費に支えられ、緩やかに回復する傾向にありましたが、厳しい雇用環境や領土問題に端を発する貿易への影響等、先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,054百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,054百万円（同14.0%増）、経常利益1,122百万円（同9.6%増）、四半期純利益は685百万円（同19.3%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

エコカー補助金効果による新車販売の増加等もあり、自動車を取り巻く環境は好調に推移し、個人消費においても底堅く推移しました。

消費者市場向け製品販売においては、前期は自動車供給不足の影響により、「愛車をキレイに長く乗りたい」という消費者意識が高まり、今期もその傾向が続きました。そのような中、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売では、競合製品とのシェア争いが激化する中でも、お買い得品等の企画商材の投入が奏功したことで、販売が好調に推移しました。一方、「ガラコ」をはじめとしたガラスお手入れ製品の販売では、店頭での積極的な営業活動により好調に推移しました。さらに、ワイパーの販売でも、店頭での好調な販売に加え、新製品の発売により販売が好調に推移したことで、消費者市場向け製品販売は、前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、前期はサプライチェーンの寸断による新車供給不足の影響を受けましたが、今期はエコカー補助金に支えられた好調な新車販売により、新車施工時に施工されるコーティング剤の販売が好調に推移したことで、前期及び、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要があった前々期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の分野では、主力のメガネお手入れ製品の販売が苦戦し、新製品の販売で補えずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、長引く円高の影響を受ける厳しい環境下での営業活動となりました。東アジア市場向け輸出では、一部仕向け先で販売が苦戦したものの、中国市場向け販売において、現地量販店向け日本製品の輸出が順調に推移し、現地生産品の新製品販売も好調に推移したこと、そして新規仕向け先のモンゴルへの販売等で前年を上回る結果となりました。東南アジア向け輸出では、既存仕向け先への輸出が苦戦し、新規仕向け先のミャンマーへの販売が増加したものの、カバーできずに前年を若干下回る結果となりました。一方、ロシア向け輸出においては、現地代理店と協力した積極的な販促活動の結果、前期を大幅に上回る結果となり、海外向け販売全体では、主に中国やロシア向け販売の増加により前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品の販売は苦戦したものの、その他の製品販売が好調に推移したことで、売上高は5,323百万円（前年同期比7.2%増）となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売構成比が増加したことで、営業利益は550百万円（同62.6%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、主に半導体向け用途の国内向け販売では、前期は得意先の節電対策のための前倒し生産により受注が増加しましたが、当期は受注が減少しました。一方、海外向け販売は主要得意先からの受注が増加し、前期を上回る売上高となったものの、コスト要件の厳しい中での営業活動となっております。

生活資材部門におきましては、夏季商材の冷却グッズが競合品の台頭の影響で販売が苦戦し、自動車用製品では海外向け販売が米国やインドネシア等で増加したものの、この落ち込みをカバーできませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は2,461百万円（同0.1%減）となり、産業資材部門の海外向け販売の増加により、営業利益は247百万円（同27.2%減）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業におきましては、前期、ガソリン不足による自動車乗り控え等の厳しい環境下での活動だったものが、今期は順調な新車販売やレジャー需要の回復等、自動車サービスをとりまく市場環境は好転しました。そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、特に近畿圏での損害保険会社からの入庫誘導も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。あわせて繁閑のバランスを考えた効率的な運営に努めた結果、大型免許や二輪免許の入所者は増加し、資格講習等の講座受講者も増加しましたが、普通免許の入所者が伸び悩んだことで前期を若干下回る結果となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、防災・節電関連商品の販売は順調に推移し、生協向け販売においては主要得意先で企画採用数は増加したものの、1アイテム当たりの売上が落ち込んだことで販売が苦戦し、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、オートサービス事業の増収により売上高が2,559百万円(同1.0%増)となりましたが、生活用品企画事業における広告宣伝費の効率悪化や事業拡大の為の先行費用の増加により、営業利益は107百万円(同1.2%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催事の開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、3店舗合計での来場者は増加し、客単価も向上したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は710百万円(同1.3%増)、営業利益は142百万円(同6.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,365百万円(前連結会計年度末は44,099百万円)となり、266百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加が506百万円、たな卸資産の増加が148百万円と、有形固定資産では、償却がすすんだ一方で、現在計画中の建物の着手金の支払いにより193百万円増加し、投資有価証券では、売却を行ったことや、保有する一部の銘柄で株式市場の低迷による評価差額の計上を行ったことで609百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、5,020百万円(前連結会計年度末は5,167百万円)となり、147百万円減少しました。これは主に、買入債務や未払法人税等の流動負債が272百万円減少したことと、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う借入金等の固定負債が125百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,344百万円(前連結会計年度末は38,931百万円)となり、413百万円増加しました。これは主に、四半期純利益685百万円、配当金の支払162百万円と、その他有価証券評価差額金が129百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,371百万円(前連結会計年度末は7,081百万円)となり、290百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は970百万円の流入(前年同期比6.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,122百万円、減価償却費365百万円となり、たな卸資産が147百万円増加したこと、売上債権が142百万円、仕入債務が43百万円減少したことや、法人税等の支払額489百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は624百万円の支出(同65.8%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出216百万円、有形固定資産の取得による支出689百万円と、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,012百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,315百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、55百万円の支出(同67.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払い162百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う借入れ134百万円及び自己株式の処分16百万円と、返済額15百万円を主要因としております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、各事業において着実に営業活動に努めたことで、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び四半期純利益は、ほぼ計画通りに推移しました。このようなことにより、通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表しましたとおり、連結売上高22,250百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,150百万円、当期純利益1,250百万円となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,931千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,115	8,796,669
受取手形及び売掛金	3,393,647	3,251,779
有価証券	402,509	502,812
商品及び製品	1,355,194	1,509,387
仕掛品	328,441	320,600
原材料及び貯蔵品	577,103	579,554
繰延税金資産	271,692	267,662
その他	285,976	361,529
貸倒引当金	△19,344	△17,396
流動資産合計	14,885,337	15,572,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,156,618	5,037,448
機械装置及び運搬具（純額）	959,942	914,157
土地	15,756,815	15,756,815
建設仮勘定	25,717	403,509
その他（純額）	162,405	142,966
有形固定資産合計	22,061,500	22,254,897
無形固定資産		
のれん	49,000	42,000
その他	189,473	184,454
無形固定資産合計	238,473	226,454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,854	5,095,641
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	296,118
その他	439,594	395,592
貸倒引当金	△67,483	△76,256
投資その他の資産合計	6,913,698	6,311,096
固定資産合計	29,213,671	28,792,447
資産合計	44,099,009	44,365,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,038,099
未払法人税等	497,192	418,561
未払金及び未払費用	948,403	929,035
その他	644,384	513,176
流動負債合計	3,171,818	2,898,872
固定負債		
長期借入金	—	118,317
退職給付引当金	1,030,602	1,033,377
役員退職慰労引当金	457,110	478,260
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	442,660	426,014
固定負債合計	1,995,902	2,121,499
負債合計	5,167,720	5,020,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	33,464,218	33,987,879
自己株式	△329,968	△313,092
株主資本合計	38,560,464	39,101,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	95,314
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	24,473	26,663
その他の包括利益累計額合計	370,824	243,674
純資産合計	38,931,289	39,344,675
負債純資産合計	44,099,009	44,365,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,664,504	11,054,124
売上原価	6,987,978	7,257,784
売上総利益	3,676,526	3,796,340
販売費及び一般管理費	2,751,402	2,741,995
営業利益	925,123	1,054,344
営業外収益		
受取利息	25,360	14,991
受取配当金	23,373	24,322
貸倒引当金戻入額	9,821	5,671
その他	45,814	40,440
営業外収益合計	104,368	85,426
営業外費用		
支払利息	304	238
貸倒引当金繰入額	—	10,490
その他	4,518	6,481
営業外費用合計	4,823	17,210
経常利益	1,024,669	1,122,559
特別利益		
固定資産売却益	188	4,631
特別利益合計	188	4,631
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,614
投資有価証券売却損	414	—
固定資産除却損	10,022	1,678
その他	30	69
特別損失合計	10,466	4,362
税金等調整前四半期純利益	1,014,391	1,122,829
法人税、住民税及び事業税	377,569	422,414
法人税等調整額	61,837	14,532
法人税等合計	439,407	436,947
四半期純利益	574,983	685,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	574,983	685,881
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77,351	△129,339
為替換算調整勘定	1,391	2,189
その他の包括利益合計	78,743	△127,149
四半期包括利益	653,727	558,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,727	558,731
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,391	1,122,829
減価償却費	380,315	365,215
のれん償却額	7,540	7,000
受取利息及び受取配当金	△48,733	△39,313
支払利息	304	238
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,165	142,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,780	△147,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,513	△43,809
その他	△5,414	7,147
小計	1,083,971	1,414,386
利息及び配当金の受取額	46,237	46,406
利息の支払額	△544	△235
法人税等の支払額	△219,470	△489,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,194	970,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,183,479	△216,284
有価証券の取得による支出	△99,960	△99,964
有価証券の売却及び償還による収入	402,737	99,964
有形固定資産の取得による支出	△457,071	△689,187
有形固定資産の売却による収入	30,062	13,293
投資有価証券の取得による支出	△927,277	△912,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	416,309	1,215,569
その他	△8,957	△35,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827,636	△624,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	134,298
長期借入金の返済による支出	—	△15,980
自己株式の処分による収入	—	16,759
配当金の支払額	△151,296	△162,103
その他	△20,351	△28,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,647	△55,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,088,863	290,049
現金及び現金同等物の期首残高	7,915,682	7,081,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,826,819	7,371,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,965,013	2,463,476	2,535,011	701,003	10,664,504	—	10,664,504
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,419	17,480	6,841	47,818	88,559	(88,559)	—
計	4,981,432	2,480,957	2,541,852	748,822	10,753,064	(88,559)	10,664,504
セグメント利益	338,677	339,856	108,372	134,166	921,073	4,050	925,123

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,323,752	2,461,097	2,559,151	710,123	11,054,124	—	11,054,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,611	29,410	6,348	46,097	98,467	(98,467)	—
計	5,340,364	2,490,507	2,565,500	756,220	11,152,592	(98,467)	11,054,124
セグメント利益	550,651	247,483	107,098	142,419	1,047,652	6,691	1,054,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で805千円、「ポーラスマテリアル事業」で736千円、「サービス事業」で146千円、「不動産関連事業」で243千円増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。